

第11次中期経営計画

2026年5月

日本ケミコン株式会社

東証プライム 証券コード：6997

目次

- | | |
|---------------------------|------|
| 1. 外部環境認識と第10次中期経営計画の振り返り | P. 2 |
| 2. 中長期経営ビジョンと第11次中期経営計画概要 | P. 6 |
| 3. 事業戦略概要 | P.10 |
| 4. 財務戦略概要 | P.18 |
| 5. Appendix | P.23 |

1. 外部環境認識と第10次中期経営計画の振り返り

メガトレンドおよび社会環境の変化と社会に対する当社の貢献

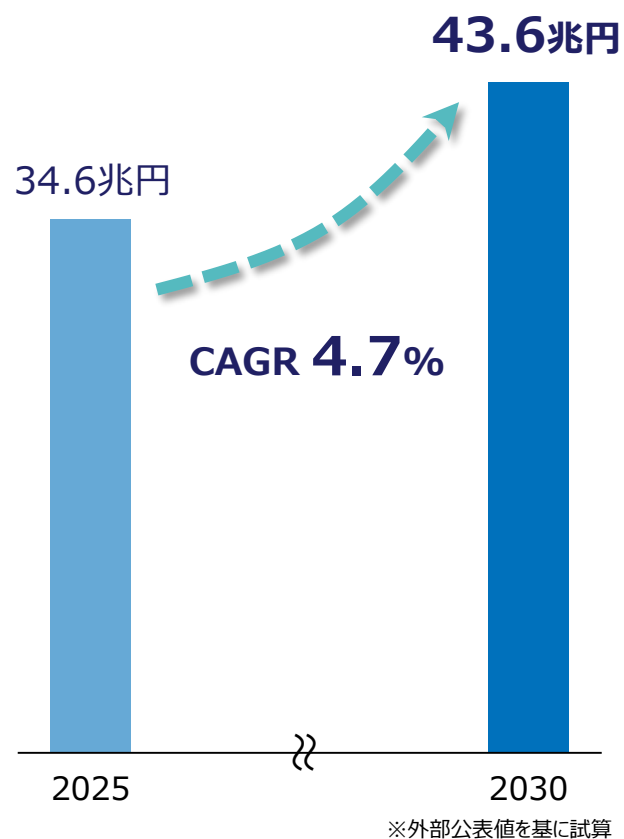
■ メガトレンドから想定される社会・産業の変化に対し、当社の事業活動を通じて社会への貢献を図る



アルミ電解コンデンサ市況概要

- モビリティの電動化やソフトウェア制御・更新によるSDV（Software Defined Vehicle）化の加速、AIサーバー向けデータセンターの需要増加を背景に、今後も電子部品市場およびアルミ電解コンデンサ市場の拡大は継続する見込み

電子部品市場成長予測



アルミ電解コンデンサ主要市場概況（主要セグメント別）

	市場規模※ (2025年度)	当社売上 予測	用途	市場概況
車載市場	2,175億円	▲	電子制御ユニット 先進運転支援システム オンボードチャージャーなど	モビリティの電動化とSDV化の加速により長 寿命・高信頼性商品の需要が増加
ICT市場	2,373億円	→	PC、ゲーム機 通信基地局など	AI関連を除く5G関連需要は横ばい傾向 新規ゲーム機向けの需要増加
産業機器市場 新エネルギー市場	1,875億円	▲	汎用インバーター サーボアンプ スイッチング電源など	価格競争が激しい市場領域 データセンター拡大による需要を狙う
生活家電市場	1,560億円	→	各種家電 スマートメーターなど	低価格帯市場 案件の取捨選択が必要
AIサーバー市場	436億円	▲	データセンター向け 電源ユニット	データセンターの消費電力増大に伴い、大容 量アルミ電解コンデンサの需要が急拡大

※ 当社推定

10次中期経営計画振り返り

- 個別単位の施策では一定の成果を得られたものの、国際情勢を発端とする市況変化と価格競争の激化に伴うマス（汎用品）市場シェア悪化の影響により10次中計KPIは大幅未達となった
- 11次中計ではマス（汎用品）市場シェア奪還に向けた市場競争力の向上と市場変化に対応可能な事業戦略の策定および運用が課題

第10次中計KPI				
	2023年度実績	2024年度実績	2025年度実績	10次中計最終目標
売上高	1,507億円	1,227億円	1,368億円	1,700億円
営業利益	94億円	37億円	34億円	140億円
ROE	▲41.2%	0.1%	4.0%	15.0%
ROIC	▲16.7%	0.0%	1.8%	7.0%
有利子負債	854億円	748億円	705億円	600億円以下
D/Eレシオ	1.6	1.3	1.1	1.1以下

第10次中計重点施策			
中計施策		KPI	成果
事業戦略	新商品利益寄与	40億円以上	○ 累計71億円の寄与を達成
	ハイブリッドコンデンサの増産	売上高 150% (2022年比)	× 売上高127%となり未達
	コイル事業の強化	売上高 210% (2022年比)	× 大幅未達
生産戦略	スマートファクトリー	100人	△ 当初計画比90%の創出人員
	SCM x DX	在庫月数 2.2ヶ月 物流費率 2.9%	△ 在庫月数のみ未達(2.6ヶ月)

コスト構造改革の実行による製造原価の低減と売上の拡大により、事業収益構造の改善を図る

2. 中長期経営ビジョンと第11次中期経営計画概要

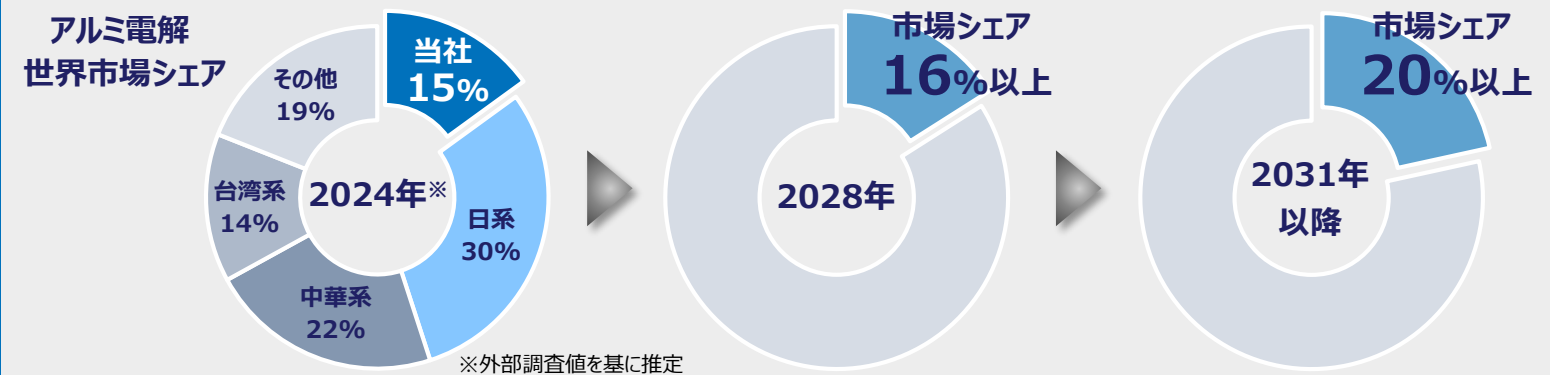
中長期経営ビジョンと第11次中期経営計画の位置づけ

■ 10次中計における課題を踏まえ、中長期経営ビジョンの実現に向けた11次中計方針および事業戦略を策定



中長期経営ビジョン（2031年以降に当社がいたい姿）

- 業界を牽引するリーディングカンパニーへの成長 >>揺るぎない性能と品質を有する商品価値により社会に貢献する
- 健全な財務体質と安定した経営基盤の構築 >>強固な経営基盤の形成により魅力ある商品を継続的に提供する
- 従業員エンゲージメントの向上 >>従業員のキャリア形成を促進し、意欲と誇りを持ち挑戦し続ける企業となる



第11次中期経営計画方針（2026年度～2028年度）

アルミ電解事業の競争力強化を主軸とした事業基盤の再構築

- 市場競争力の強化によるマス（汎用品）市場シェア奪還
- 資本・負債構成バランスの適正化による健全な財務基盤構築

2028年度経営目標 （11次中計最終年度）

売上高 1,650億円

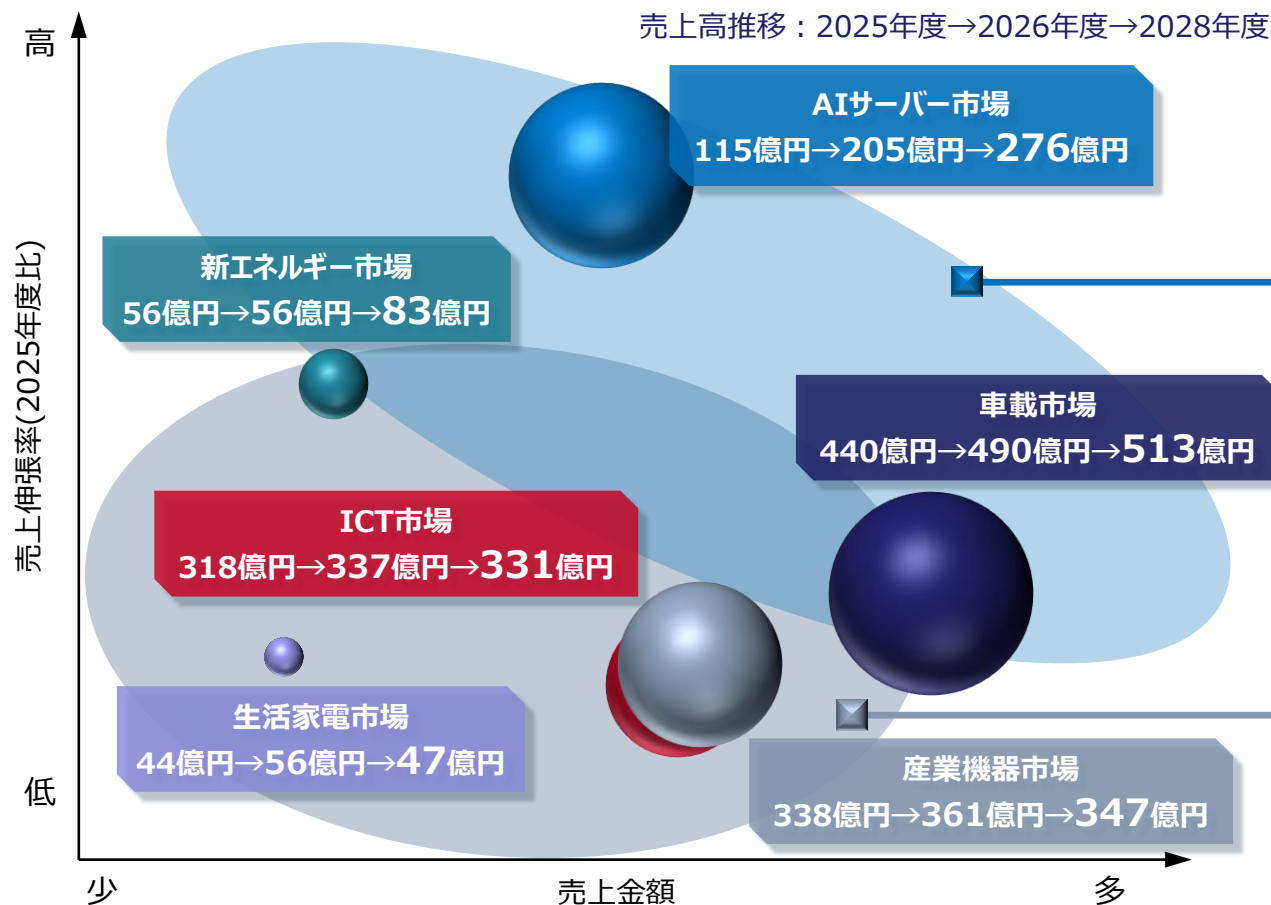
営業利益 140億円

ROE 13.0%以上

中期事業ビジョンと経営目標実現に向けた事業方針

■ 市場特性に照準を合わせた事業戦略を実行し、売上・市場シェア拡大による中長期的な事業成長を目指す

市場別中期事業ビジョン（2025年から2028年における売上高変化）



市場特性および事業方針

成長市場・高付加価値市場

市場特性：技術的な参入障壁が高い市場領域
 基本方針：高性能・高品質な商品の継続投入による市場優位性の確立

- 拡大が見込まれるAIサーバー市場と性能・品質の要求が高い車載市場向けに販売拡大を進めるとともに、研究開発および設備投資を強化する

マス市場

市場特性：コスト要求が厳しい市場領域
 基本方針：コスト構造改革の実行による市場シェアの奪還

- 最適地生産および最適地材料調達の推進による商品市場競争力の向上と戦略的販売活動に基づく市場提案力の強化を図る

※1 当社推計値に基づく。2026年度より売上収益の実態を反映した市場セグメント別の集計区分に変更。2025年度実績は変更後の市場セグメント集計区分に組み替えて集計。

※2 2026年度以降は上記6市場に基づく売上収益の集計区分とする。

第11次中期経営計画における経営戦略の全体像

- 11次中計の方針として、アルミ電解事業の競争力強化を主軸とした事業基盤の再構築を掲げ、事業・非財務・財務戦略の視点から市場環境変化に強い企業体質の構築を図り、中長期的な成長を実現する

事業戦略

事業成長に向けた収益創出の実現

コスト構造改革の実行と損益分岐点売上高の改善

- 最適地生産体制の構築による市場競争力の強化
- 最適地材料調達と物流・在庫マネジメントの実行による市場競争力の強化

成長市場に向けたアプローチ

- AIサーバー市場向け新商品開発・拡販活動による収益拡大

マス（汎用品）市場シェア奪還に向けたアプローチ

- 市場提案力の強化と戦略的販売施策によるシェア奪還

第二の柱の事業育成と見極め

- 中長期的な収益創出力の向上と事業見極めによる経営資源の選択と集中の判断

非財務戦略

事業成長を支える経営基盤の強化

環境

- カーボンニュートラル実現に向けた環境対応強化

人材

- 中長期を見据えた人材採用・育成と企業風土変革の実現

ガバナンス

- ESG経営に向けたガバナンス機能強化と次世代の経営人材育成

DX

- データとAI活用による事業活動連動性の高度化による迅速な事業遂行の実現

財務戦略

効率的資本運用による財務体質の健全化

持続的な成長に向けた投資活動

- 成長市場（AIサーバー市場）における収益拡大を狙った重点投資
- 最適地生産体制の構築に向けた投資
- 事業継続、品質対応、持続的な開発に向けた投資

事業活動を支える健全な財務基盤構築

- 日本政策投資銀行を割当先とする新規種類株式発行による資本性資金調達
- 借入金の早期返済による有利子負債の圧縮
- 適正な資本・負債構成比率の実現

株主還元

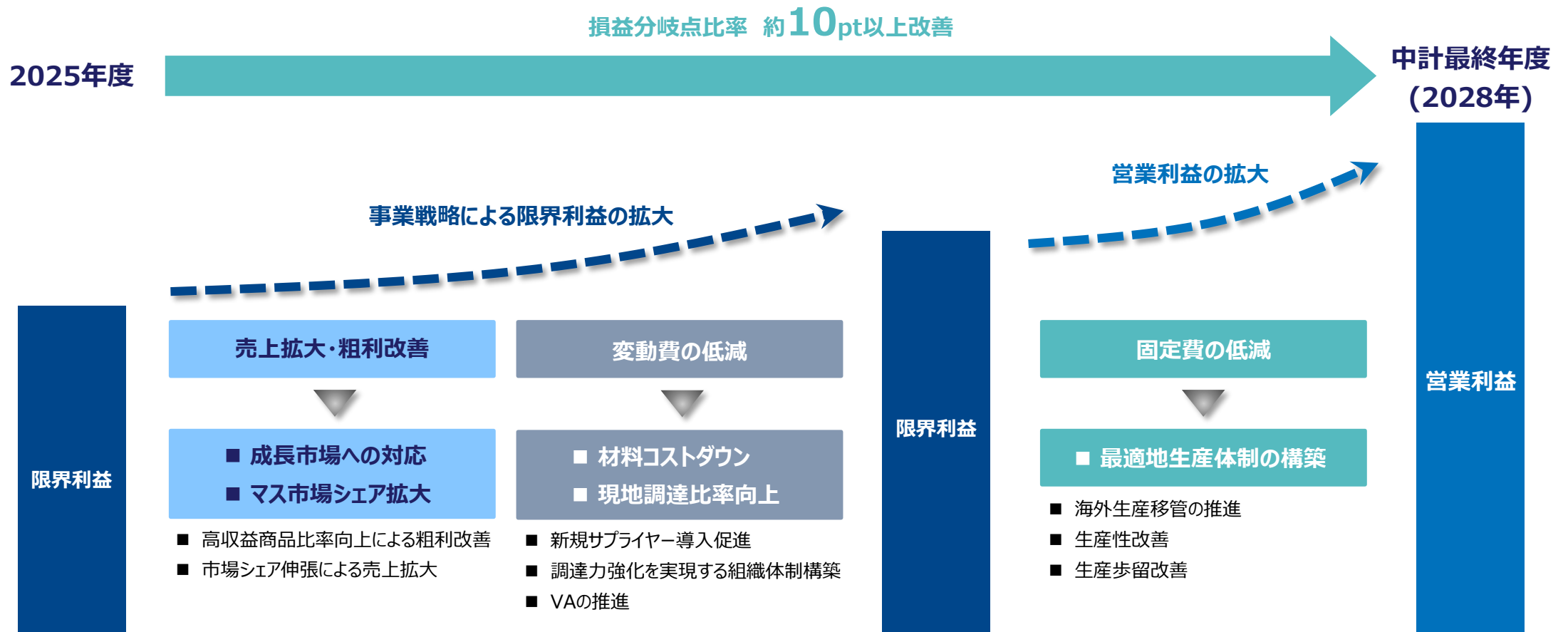
- 普通株式への配当の復活
- 継続的な配当及び還元方針拡充を実現するための方針整備

3. 事業戦略概要

事業戦略：事業収益構造の改革による損益分岐点売上高比率の改善

- コスト構造改革および販売施策による限界利益の拡大と固定費の低減により、損益分岐点比率の改善を図ると共に、市況変動に対して高い対応力を有する事業収益構造への転換を実現する

事業戦略施策による損益分岐点比率の改善効果



事業戦略：コスト構造改革 ～最適地生産体制の構築による市場競争力の強化～

■ 中長期的な生産集約・海外生産シフトによる最適地生産体制を構築し、市場競争力を向上する

アルミ電解コンデンサの最適地生産体制構築

	2025年度 (10次中計最終年度)	2026年度 (11次中計初年度)	2028年度 (11次中計最終年度)
海外販売比率	80%	81%	81%
海外生産比率	65%	68%	74%
設備総合効率 (OEE) 改善率※	19%	24%	32%
基板自立形品 主要生産拠点	海外 (アメリカ)	→	マレーシア
チップ形品 主要生産拠点	国内 (宮城工場)	→	インドネシア
導電性高分子品 主要生産拠点	国内 (宮城・米沢工場)	→	台湾

※ 2019年度比の改善率を記載

- 最適地生産体制の構築により海外生産比率を海外販売比率と同水準まで向上
- 海外製造拠点の生産性改善により強固な市場競争力の構築を目指す

生産集約・海外生産シフトの全体像



- A : 基板自立形品の海外生産比率を向上 (マレーシア)
- B : チップ形品の海外生産比率を向上 (インドネシア)
- C : リード形品の海外生産比率を向上 (インドネシア)
- D : 導電性高分子品の海外生産比率を向上 (台湾)
- E : ハイブリッド品の生産集約の実行 (国内拠点)

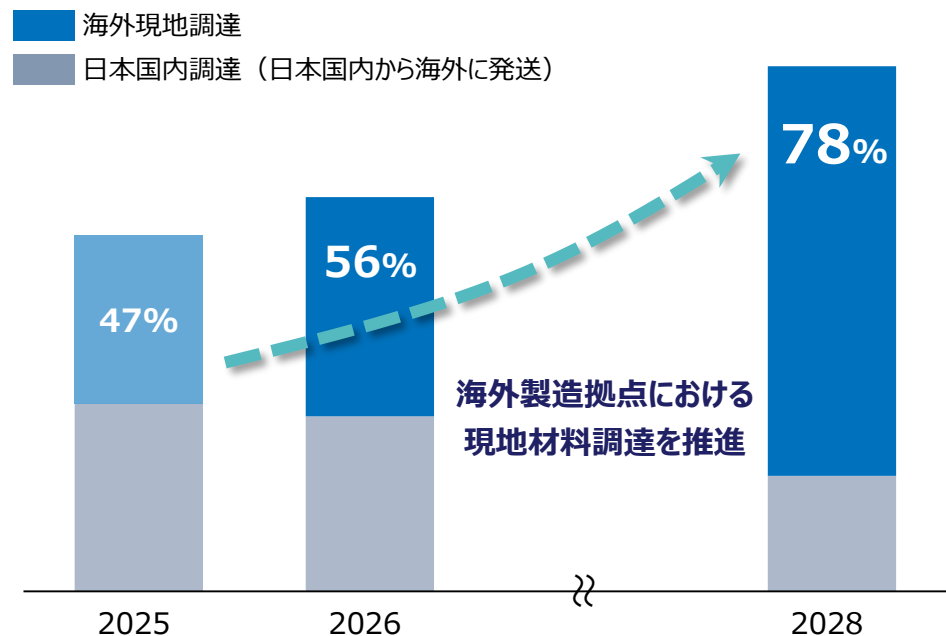
- ASEAN地域生産拠点における海外生産比率を高め、市場競争力の向上を図る

事業戦略：コスト構造改革 ～最適地材料調達と物流・在庫マネジメントの実行～

■ 最適地購買の推進と物流・在庫マネジメント体制の強化により、最適地生産体制による事業収益の拡大を支える

原材料の最適地購買の実行による市場競争力強化

海外製造拠点における材料現地調達比率推移



- 現地調達推進による原材料の安定供給を図り、最適地生産体制に基づく市場競争力の強化を支援する
- 調達戦略の立案・実行を担う専任体制を組織し、グローバル調達力の強化を図る

最適地生産体制を支援する物流・在庫マネジメントの高度化

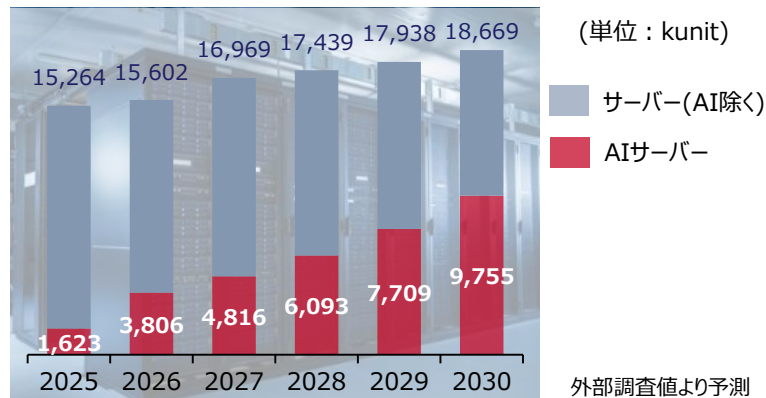


- 生産拠点から各地域への効率的な物流網および在庫マネジメント体制を構築する
- 成長市場に向けた対応として、顧客主要拠点多く所在するASEAN・東亜圏への輸送日数短縮により、物流マネジメントの効率化を図る

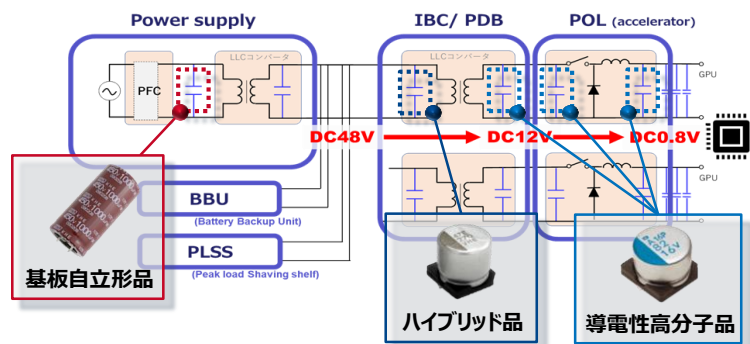
事業戦略：成長市場に向けたアプローチ

■ 高収益が期待されるAIサーバー市場向け大容量アルミ電解コンデンサの受注獲得により収益力を強化する

AIサーバー世界需要予測



AIサーバー電源ユニット回路構成

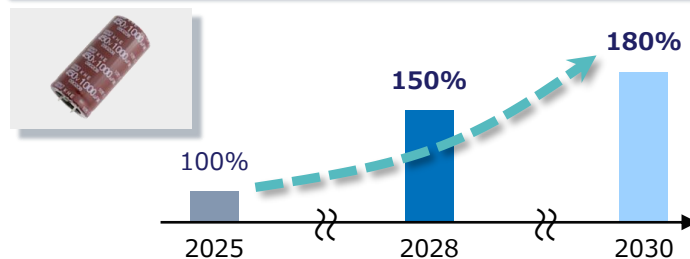


- データセンターにおける消費電力増大に伴い、大容量アルミ電解コンデンサの需要が急速に拡大

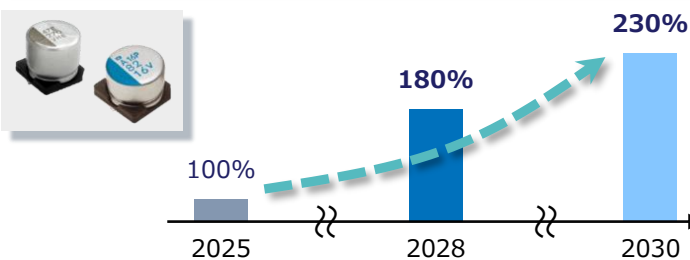
AIサーバー市場へのアプローチ

AIサーバー向け新商品開発

基板自立形品高容量化ロードマップ

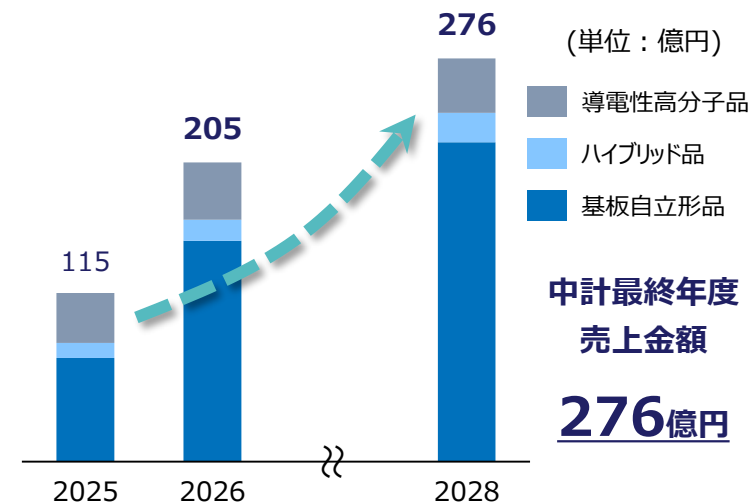


ハイブリッド品・導電性高分子品高容量化ロードマップ



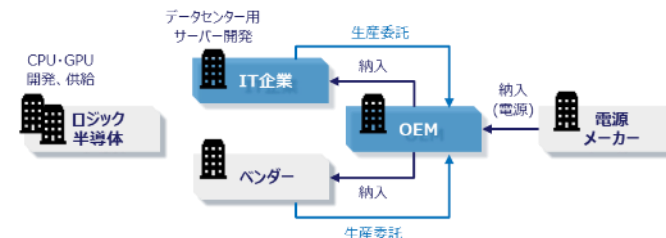
- 要素技術（材料・素子設計技術）の融合により、アルミ電解コンデンサの飛躍的な大容量化を実現する
- 大容量品開発と平行し、次世代品に向けた研究開発活動により中長期的な市場優位性を確立する

AIサーバー市場関連売上計画



中計最終年度
売上金額

276億円



- データセンター向けサーバー関連顧客への包括的な販売活動により、受注獲得による収益拡大を図る

事業戦略：マス（汎用品）市場シェア奪還に向けたアプローチ

■ 最適地生産に基づくコスト構造改革により市場競争力を向上させ、各ターゲット市場におけるシェア奪還を目指す

最適地生産体制の構築によるシェア奪還アプローチ



- 最適地生産体制の構築による製造・販売・物流までを包括したコスト構造改革の実行により、マス（汎用品）市場シェア奪還を実現する

ターゲット市場

車載市場

主要対象製品：ハイブリッド品



- 新規材料の導入推進により車載市場を中心に市場シェア拡大を図ると共に、操業度益を通じた収益拡大を目指す

主要対象製品：チップ形品



- 新規材料の導入推進とコスト構造改革の推進により市場競争力を向上させ、車載市場を中心に市場シェア拡大を目指す

ターゲット市場

ICT市場

主要対象製品：導電性高分子品



- 新規材料の導入推進により市場競争力を向上させ、ICT市場を中心に市場シェア奪還を目指す

ターゲット市場

産業機器市場

新エネ市場

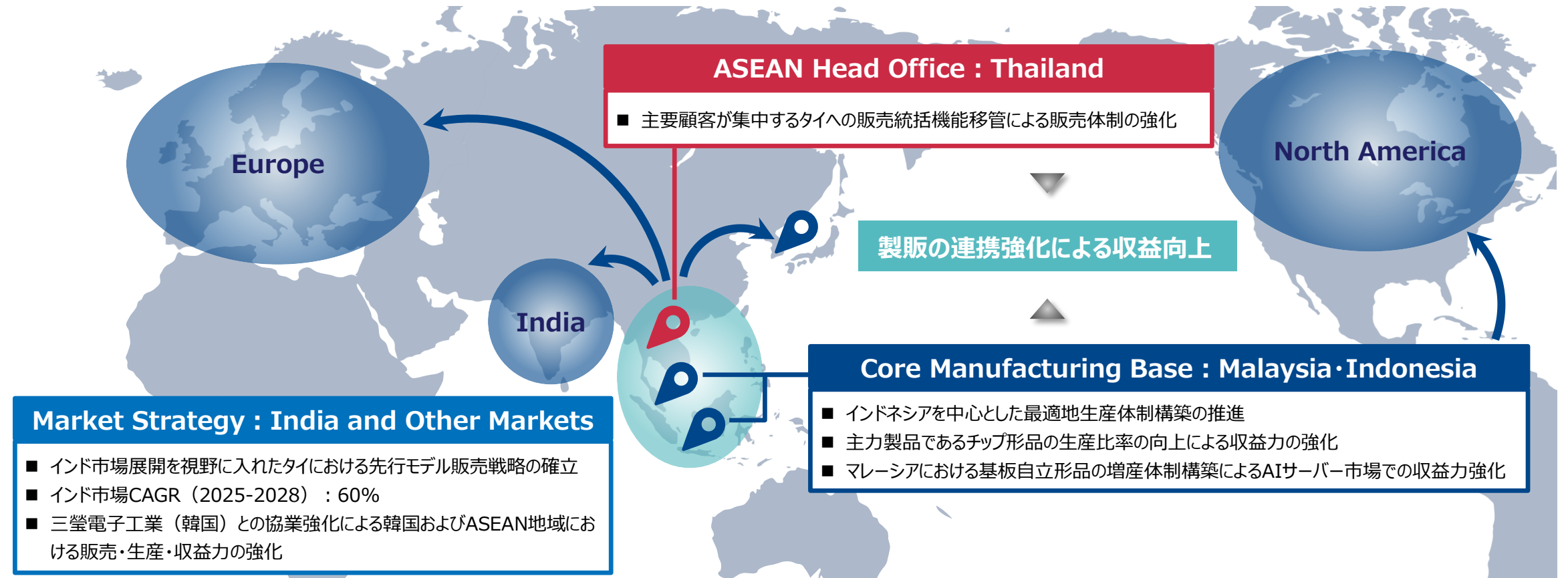
主要対象製品：基板自立形品 / リード形品



- 中高圧品を中心にコスト構造改革の推進により市場競争力を向上させ、コスト要求の厳しい産業機器市場および新エネ市場における市場シェア奪還を目指す

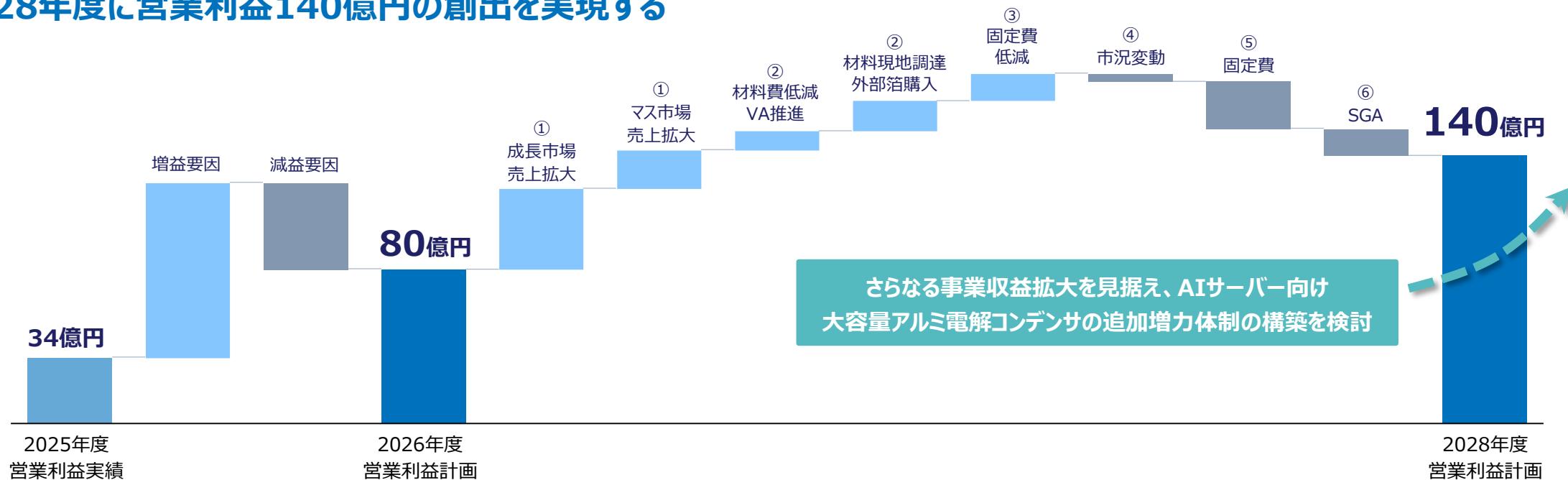
事業戦略：ASEAN地域事業体制の構築による市場へのアプローチ

- ASEAN地域における販売統括機能をシンガポールから当社主要顧客の製造拠点が集中するタイに移管し、販売体制の強化を図る
- 最適地生産体制の中核製造拠点となるインドネシアおよび成長分野向け基板自立形品の製造拠点であるマレーシアと販売統括機能を担うタイにおける製販連携強化により、成長市場およびマス（汎用品）市場における収益力向上を図る



事業戦略：コスト構造改革および限界利益拡大による事業収益の創出

- コスト構造改革および限界利益の拡大を通じて市況変動に対応可能な事業収益構造の構築を図り、2028年度に営業利益140億円の創出を実現する



※ 2026年度営業利益増減詳細は決算説明資料2027年3月期通期業績見通しに記載

中計期間における営業利益増減益要因

増益要因

- 売上拡大 (①)：成長市場およびマス市場向け販売施策による限界利益増加
- 変動費低減 (②)：コスト構造改革の実行による材料費および物流費低減
- 固定費低減 (③)：コスト構造改革の実行による最適地生産の推進に伴う固定費低減

減益要因

- 市況変動 (④)：シリコンサイクルを考慮した市況環境の悪化による売上減少
- 固定費 (⑤)：成長投資による減価償却費の増額による固定費増加など
- SG (⑥)：増産対応に伴う販管費の増加

- コスト構造改革の実行による収益構造の転換を通じ、市況変動に対して高い適応力を発揮し、事業収益の創出を実現

4. 財務戦略概要

財務戦略：第11次中期経営計画における財務戦略方針

- 成長投資による安定的な収益基盤の確立、A種種類株式の償還と財務体質の改善により変化に強く柔軟な対応を可能とする財務基盤を構築する

財務戦略方針

A種種類株式の金銭償還と新規種類株式発行による投資資金の確保

- 新中期経営計画における200億円規模の設備投資を営業CF及び資本性資金調達により実行
 - » 主にAIサーバー市場向け大容量アルミ電解コンデンサの増力および研究開発への投資
- A種種類株式の早期償還により、優先配当および償還プレミアムの金額負担増を抑制
- 150億円以上の営業CFを継続して創出できる事業基盤を新中期経営計画期間中に実現

B種種類株式の普通株式転換

- 残存するB種種類株式1,188株については株価改善策により希薄化を抑制

財務体質の強化、格付けおよび株価の改善

- 新中期経営計画で掲げる施策を実行、収益とFCFの改善により自己資本の積み上げおよび有利子負債の圧縮により主要KPIの達成を図る
- 格付けの維持・改善
 - » 自己資本の積み上げおよび有利子負債の圧縮により新中期経営計画期間中に格付け改善を目指す

有利子負債圧縮と新規種類株式の償還

- 有利子負債の圧縮を優先するが、並行して新規種類株式の早期償還を検討

主要KPI

営業CF
150億円以上

EBITDA
210億円以上

自己資本比率
40%以上

D/Eレシオ
1.0以下

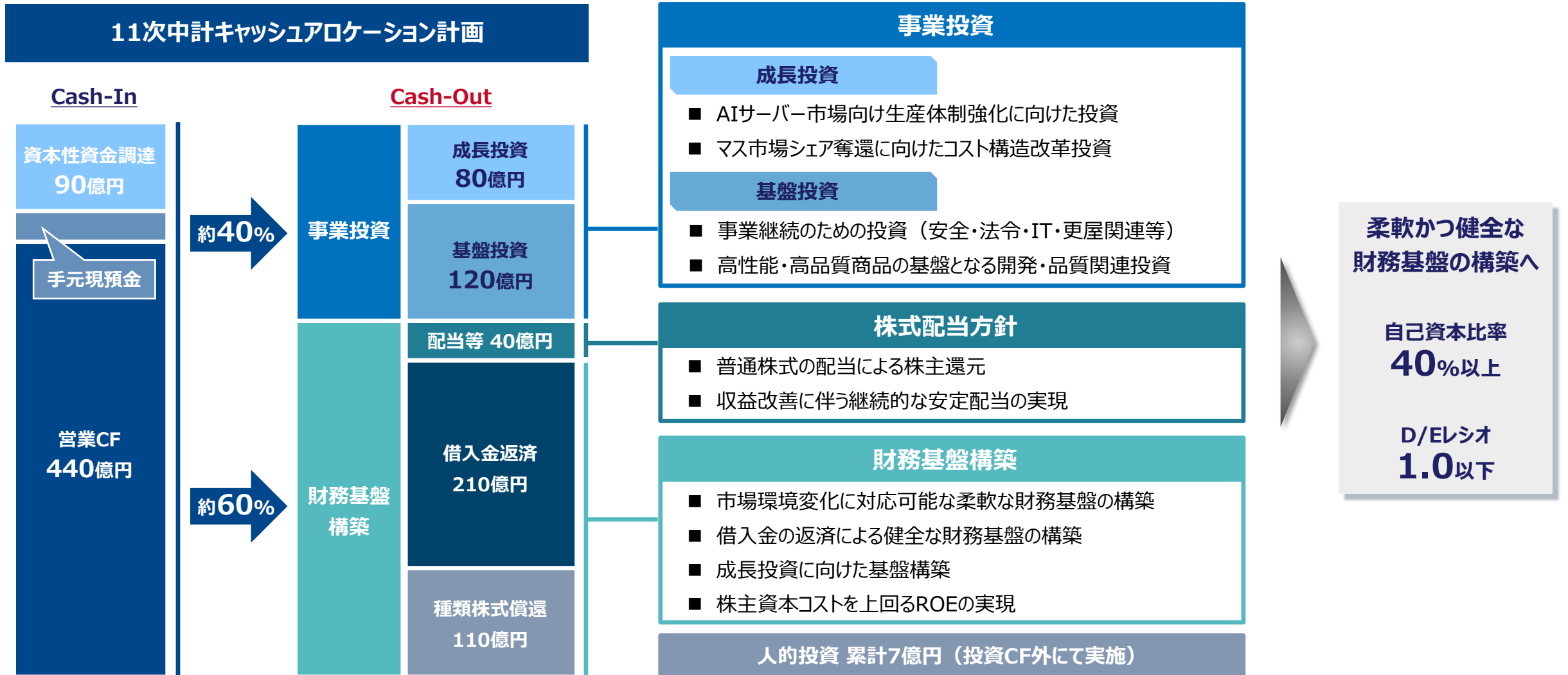
FY2026

FY2027

FY2028~

財務戦略：キャッシュアロケーション

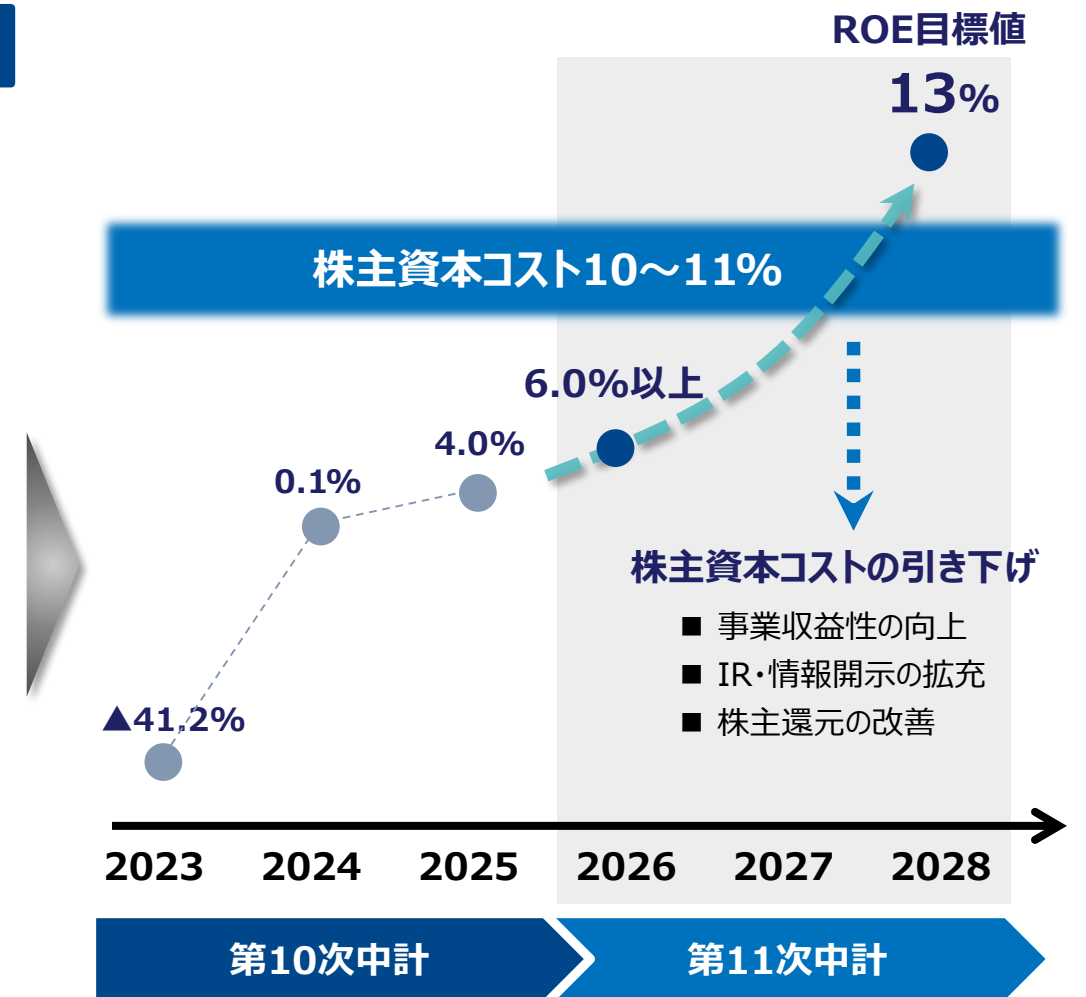
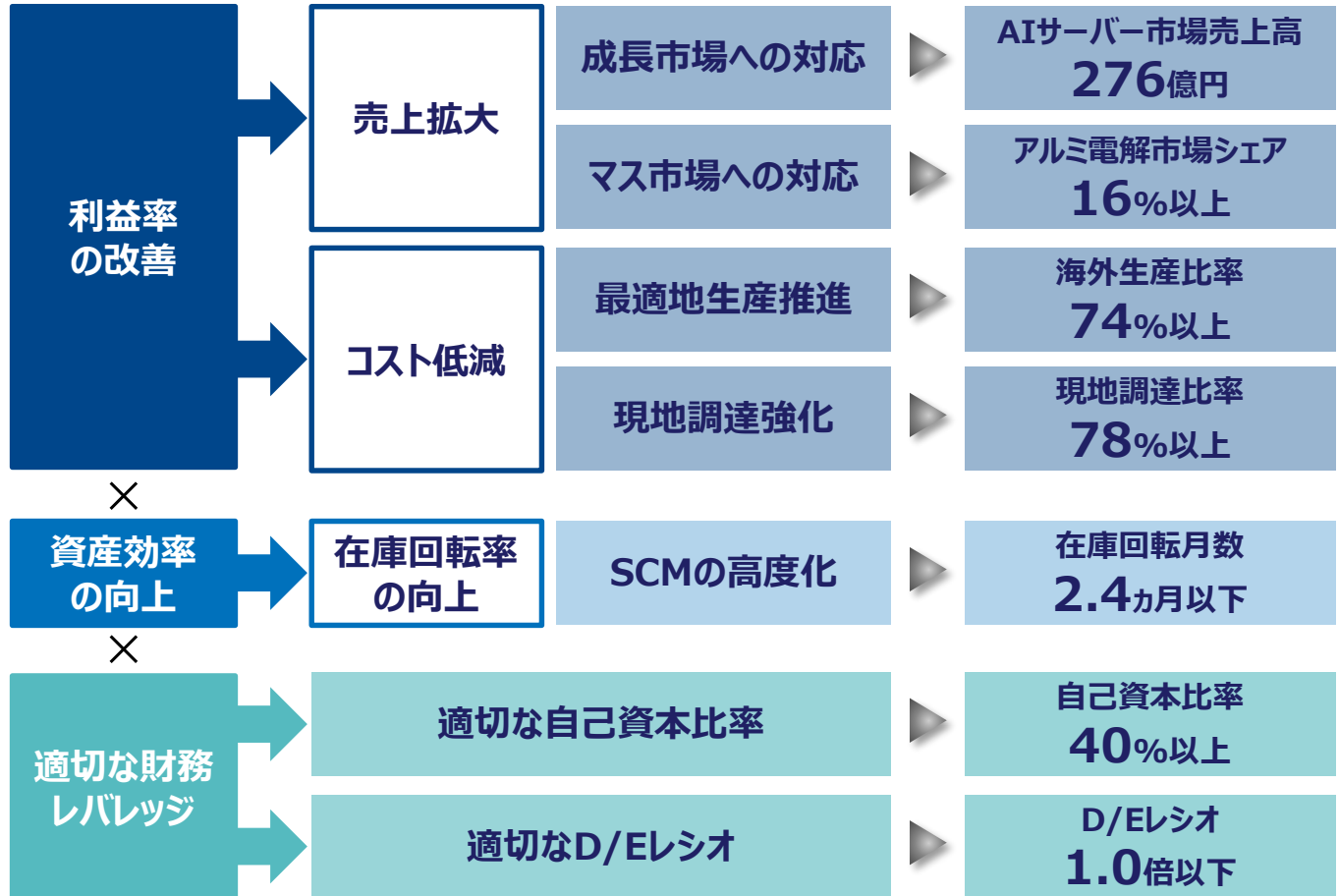
- 事業特性・外部環境を考慮し、営業CFの約40%を事業投資に、残り60%を財務基盤構築に配分
- 普通株式配当を再開し、持続的な成長基盤の構築と柔軟かつ健全な財務基盤の構築を実現する



財務戦略：資本コストおよびROEを意識した中期経営計画の推進

- 各事業戦略施策の完遂を通じて11次中計最終年度に株主資本コスト（10～11%）を上回るROEを達成し、企業価値向上を図る

ROE向上に向けた11次中計主要施策およびKPI



第11次中期経営計画 財務・非財務KPI

■ 事業・財務・非財務戦略の完遂により、当社のありたい姿に向けた成長・進化を通じて持続的な企業価値向上を図る

		2025年度実績 (10次中計最終年度)	2026年度計画 (11次中計初年度)	2028年度計画 (11次中計最終年度)
財務 KPI	売上高	1,368億円	1,600億円	1,650億円
	営業利益	34億円	80億円	140億円
	営業利益率	2.5%	5.0%以上	8.0%以上
	ROE	4.0%	6.0%以上	13.0%以上
	ROIC	1.8%	3.0%以上	7.0%以上
	EBITDA	102億円	140億円以上	210億円以上
	アルミ電解世界市場シェア	15%	2028年度 16%以上 ※1	
	自己資本比率	37.6%	35%以上	40%以上
	D/Eレシオ	1.1	1.1以下	1.0以下
非財務 KPI	環境：CO ₂ 排出量削減（2013年度比）	国内 39%、海外 5.8% (2024年度実績)	2028年度 国内 42%、海外 19%	
	社会：従業員満足度アンケート	総合満足度指数 3.3pt (2025年度実績)	2028年度 総合満足度 3.5pt以上 ※2 (5.0pt満点)	
	ガバナンス：取締役会実効性評価	全項目平均 3.3pt (2024年度実績)	2028年度 全項目平均 3.5pt以上 ※3 (5.0pt満点)	

※1 中長期的な目標として、2031年以降にアルミ電解世界市場シェア20%以上を目指す ※2 評点3.5pt以上で「高い」に該当 ※3 評点3.5pt以上で「高い」に該当（2026年度調査から3.5pt以上を目指す）

5. Appendix

マテリアリティの特定と11次中期経営計画における取り組み

■ 特定したマテリアリティに合致した各事業戦略における取り組みを遂行し、企業価値向上と社会への貢献を目指す

企業理念・存在意義・マテリアリティと中期経営計画の位置づけ

企業理念

環境と人にやさしい技術への貢献

当社の存在意義（パーパス）

確かな技術と品質で、環境と人が調和する社会を築く

当社のミッション

豊かな未来の創造と技術革新を可能にする商品価値を継続的に提供し、夢を実現する技術に貢献し続ける

当社のビジョン

- 業界を牽引するリーディングカンパニーへの成長
- 健全な財務体質と安定した経営基盤の構築
- 従業員エンゲージメントの向上

マテリアリティ（重要課題）

11次中期経営計画

アルミ電解事業の競争力強化を主軸とした事業基盤の再構築

事業：抜本的コスト構造改革による事業収益拡大の実現

- 成長市場へのアプローチによる収益創出
- 最適地生産体制構築による競争力強化とマス市場シェア奪還
- コスト構造改革と限界利益の拡大による損益分岐点比率の改善



環境：CN実現に向けた環境対応強化

- 高効率設備の導入や生産工程における省エネの実施
- 再生可能エネルギー及び非化石電力の使用拡大
- 新規プロセスによる材料有効利用



社会：人々が幸福を享受する社会の実現

- D&I推進活動と連動した人事、評価制度の改定
- キャリアプランに応じた人材ローテーションの実行
- 外部機関の活用による人権デューデリジェンスの実行



ガバナンス：事業継続を強固にするガバナンスの実行

- コンプライアンス意識定着と健全な組織文化の醸成
- 中計施策完遂に向けた体制構築とモニタリングの実行
- 取締役会実効性の向上
- 次世代経営人材育成を志向したサクセッションプラン構築



非財務戦略：環境戦略 ～気候変動への対応強化～

■ カーボンニュートラル(CN)の実現に向け省エネ化と再エネ導入促進により国内外におけるCO₂排出量の削減を目指す

カーボンニュートラル（CN）実現に向けた中長期環境目標

■ CO₂排出量削減目標（2013年度比）

2030年：国内製造拠点 46% / 海外製造拠点 平均29%

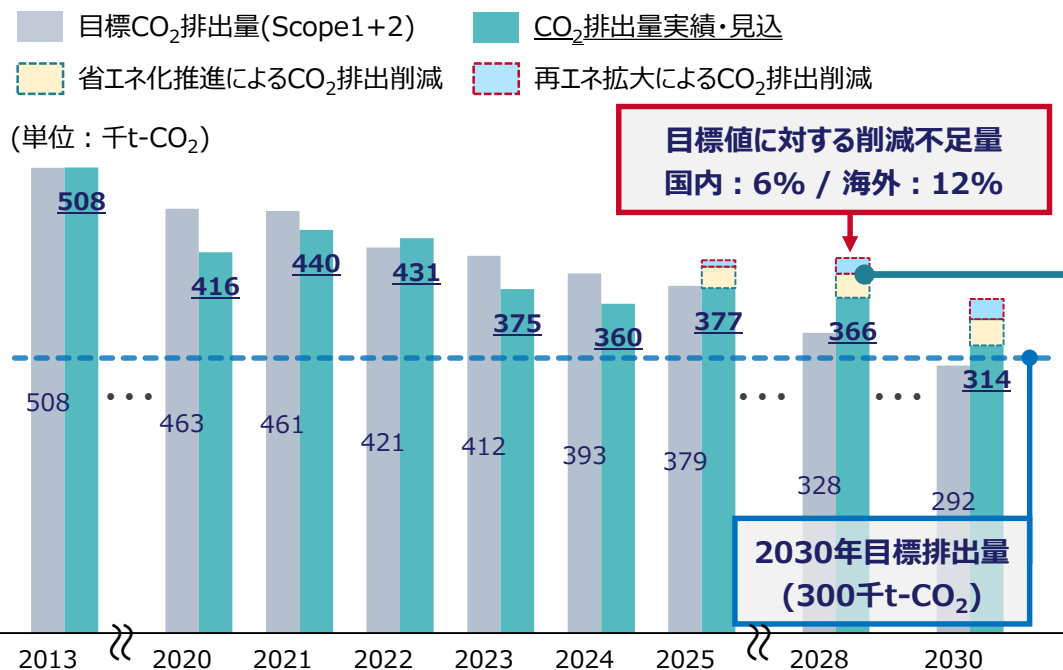
2050年：CN実現に向けたCO₂排出量削減活動の実行

■ エネルギー原単位改善率目標

2030年：年平均1%以上（電機・電子業界で推進するCN行動計画を踏まえ）

2050年：年平均1%以上（電機・電子業界共通目標を踏まえ）

CO₂排出量の推移と見込（国内+海外製造拠点）



CO₂排出量削減に向けた取り組み

2028年度CO₂排出量削減目標（2013年度比）
国内製造拠点 42%削減 / 海外製造拠点 19%削減

省エネルギー化推進による電力・燃料使用量削減

- 高効率な生産設備・付帯への更新の推進
- 高効率な生産システムの導入



再生可能エネルギー・非化石電力の使用拡大

- 製造拠点における再エネ電力購入の推進
- 製造拠点敷地内への太陽光発電設備の導入（オンサイトPPAの活用）



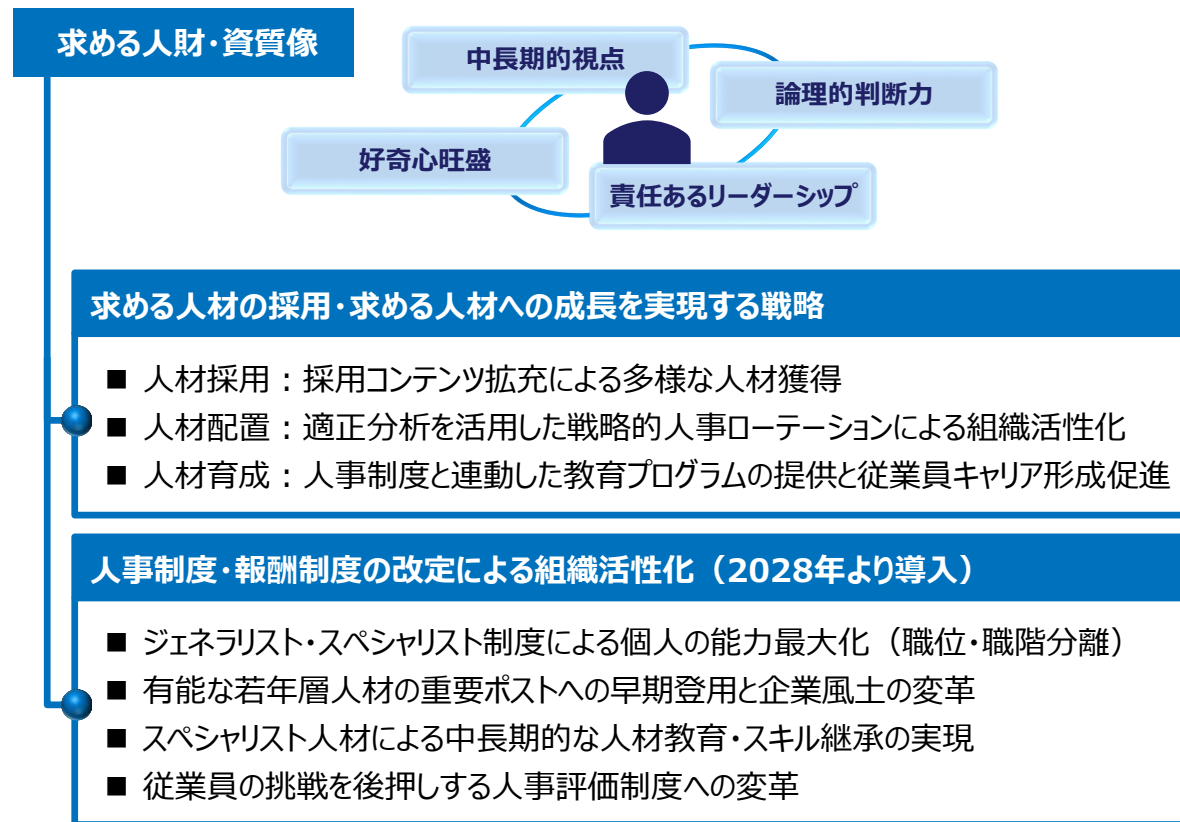
省エネ化推進・再エネ導入によるCO₂排出削減量の不足が見込まれるため
オフサイトPPA活用または非化石証書購入による排出量削減対応を図る



非財務戦略：人材戦略・ガバナンス戦略

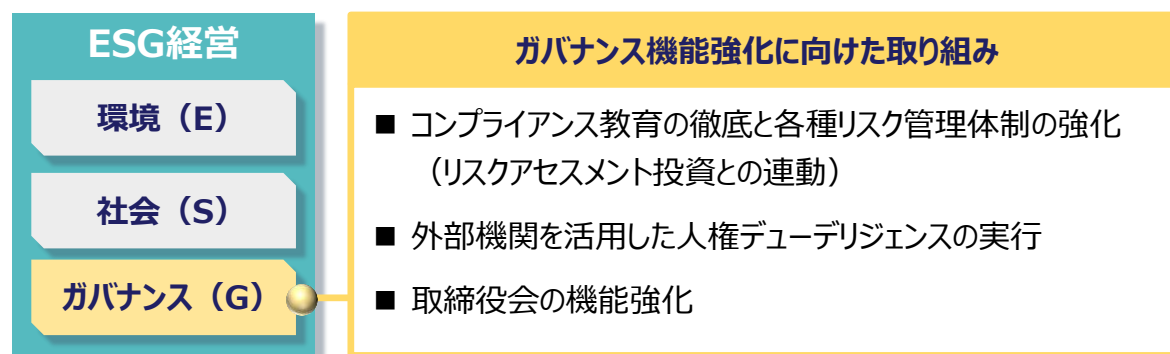
■ 人材戦略と連動したガバナンス機能の強化により企業風土の変革を目指すと共に強固な経営基盤の構築を図る

企業風土の変革を実現する人材戦略

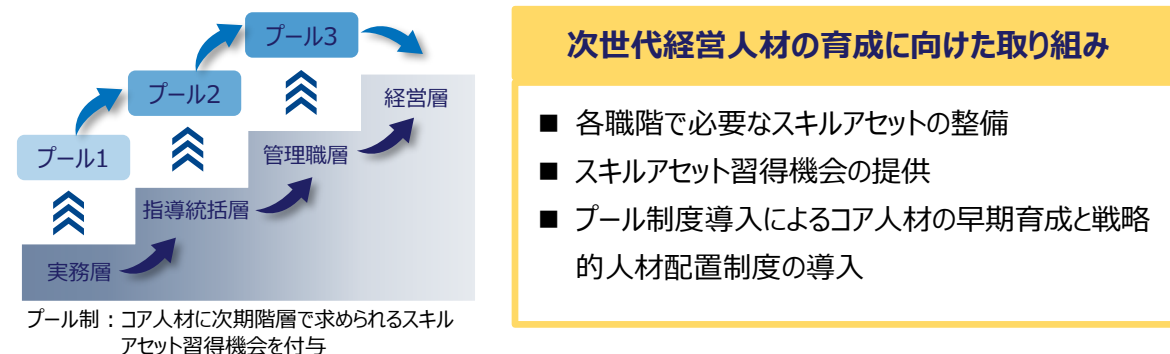


次世代を見据えた人材採用・育成により従業員のエンゲージメント向上と挑戦を後押しする企業風土の醸成を実現する

ESG経営に向けたガバナンス機能の強化



事業継続に向けた次世代経営人材の育成（人材戦略との連動）



ガバナンス機能強化と次世代の経営を担うコア人材育成に取り組むことで中長期的な事業安定化を図る

非財務戦略：DX戦略 ～高度に連動した事業活動の実現～

■ DXにより迅速な事業遂行を実現し、新たな価値創出と強固な経営基盤の構築を目指す

DX推進による高度に連動した事業活動実現と価値創出



事業活動の連動に向けた基幹システムのDX推進

グローバル標準のIT基盤整備と厳格なアクセス管理

- ▶ 事業スピード・品質・供給を支える「安全で止まらない全社基盤」整備の実現
- 業務効率改善：海外拠点・クラウド利用・端末環境整備による通信安定化
- セキュリティリスク向上：基幹業務の停止リスクへの対応

データ資産とAI活用による業務効率化と新たな価値創出の実現

- ▶ 全社の意思決定・業務のデータ駆動化への変革
- 基幹データ統合：ERP・MES・PLM・QMS
- プラットフォーム整備：データ一元化とバラつき解消によるAI活用の基盤整備
- AI活用の全社展開：事業活動における予測・分析・改善の精度向上・迅速化

基幹システムのDX推進による迅速な事業活動の実現

DX x 生産システム改善 (製造 x 品質 x SCM)

- 生産性改善による設備稼働率最適化
- スマートファクトリー化による生産性向上と新たな価値創出

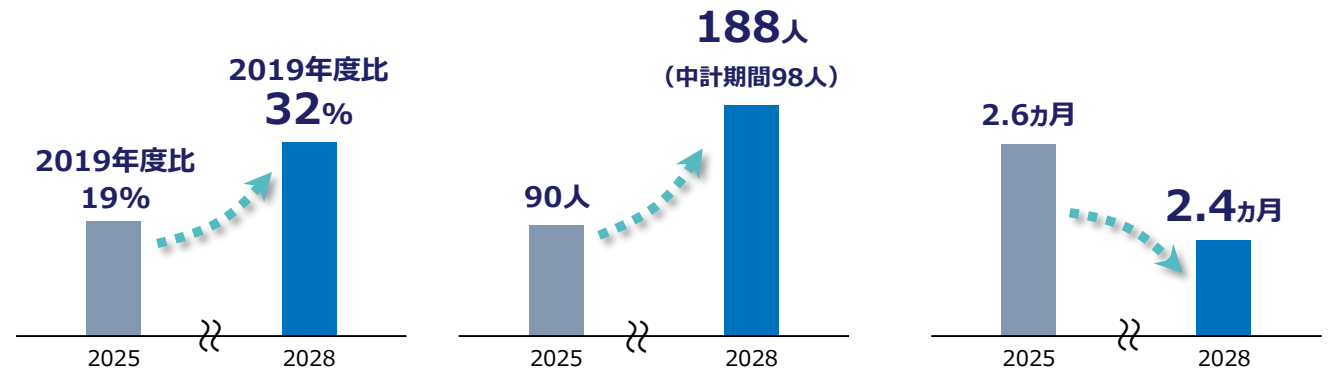
DX x 基幹データ統合 (製造 x SCM x 販売)

- 最適な生産・出荷体制の構築

設備総合効率（OEE）改善率

スマートファクトリー創出人員

在庫回転月数



- 高水準であるOEEのさらなる向上を図ると共に、スマートファクトリー化の推進による設備機器総合有効生産（TEEP）の向上により、高効率な生産体制の構築を目指す
- DXを通じて全ての事業活動を高度に連動させることで、迅速な事業活動の遂行により事業競争力の向上を実現する

財務戦略：資本性資金調達の概要

- 投資資金確保と健全な財務基盤維持の両立を実現するべく、日本政策投資銀行（DBJ）を割当先とする新規種類株式発行による資本性資金調達の実施

新中期経営計画における投資資金の確保

- 急速に需要が拡大するAIサーバー市場向け大容量アルミ電解コンデンサの生産能力増強
- マス（汎用品）市場向けにコスト構造改革による市場での商品提案力の向上に向けた生産設備への投資
- 研究開発投資として、主にAIサーバー市場向け大容量アルミ電解コンデンサ及びアルミ電極箔の高容量化に向けた研究開発

既存種類株式の金銭償還後の財務基盤維持

- 競争法関連事案の終結により、同案件による当社財務基盤への悪影響が生じる懸念が解消
- 2026年4月1日以降、A種種類株式※1の優先配当率および7月1日以降の償還プレミアムの上昇により、優先配当及び金銭償還による金額負担が増大

A種種類株式の早期償還が必要と判断

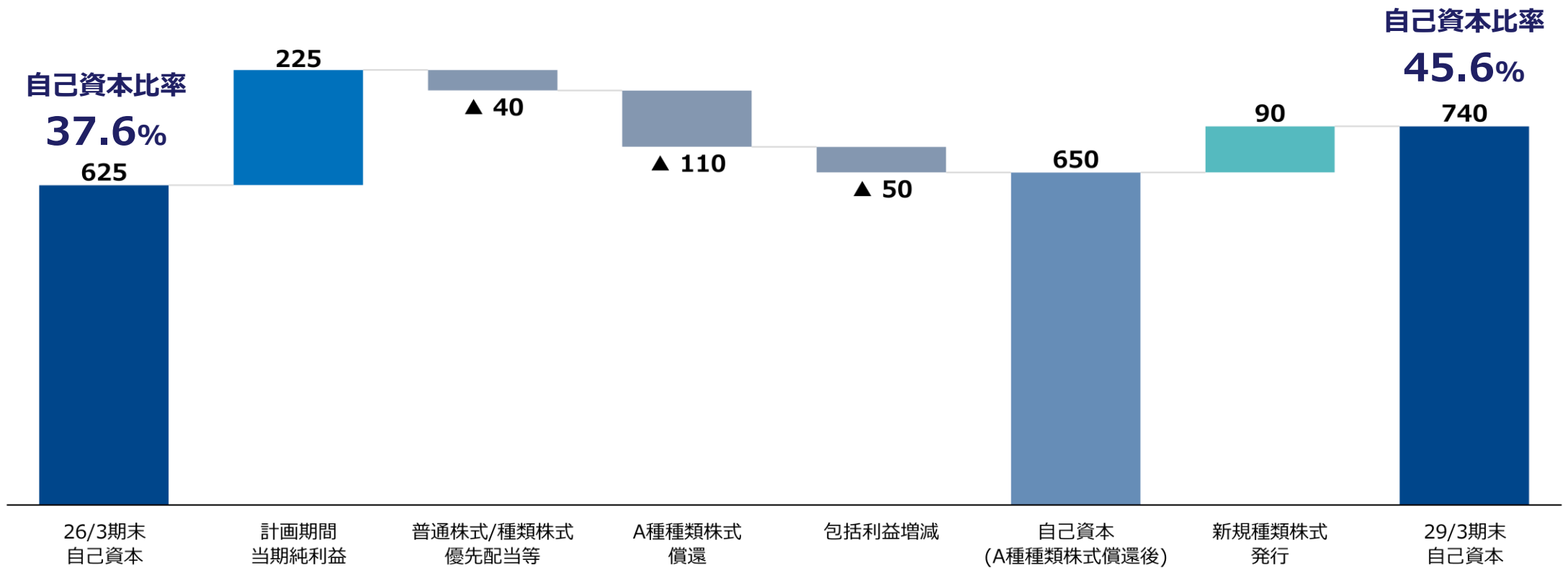
新規種類株式では、既存種類株式と比較して潜在的な株式希薄化リスクおよび資本コストの低減を実現

※1 ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ第参号投資事業有限責任組合（JIS）に対し、2023年12月27日に発行したA種種類株式（総額100億円）及びB種種類株式（総額50億円）の内、未償還であるA種種類株式（総額100億円）

財務戦略：資本性資金調達必要性

- 新中期経営計画で掲げる成長市場への戦略的投資による収益力強化に向けた長期的・安定的な資金調達が重要と認識
- 健全な財務基盤を維持しつつ成長投資を実行するため、期間利益による自己資本の積み上げに加えて資本性資金の調達が必要と判断

(単位：億円)



財務戦略：種類株式への対応方針

- JISを割当先とするA種種類株式の金銭償還を償還プレミアム上昇前に実施
- 第11次中計における成長投資資金の確保と健全な財務基盤維持の両立の観点から、DBJを割当先とする新規種類株式を発行
- D種種類株式は、既存のB種種類株式に対して潜在的な希薄化率が低く、希薄化リスクを最小限に抑制



※C種及びD種種類株式は、2027年6月29日以降、いつでも金銭償還が可能であり早期償還を想定

財務戦略：新規種類株式および既存種類株式の比較

■ 潜在的な株式希薄化リスク及び資本コストを低減

■ 新中期経営計画期間中の事業環境と財務健全性を踏まえて新規種類株式の償還方針を検討

	既存種類株式(JIS)		新規種類株式(DBJ)		C種D種合計
	A種種類株式	B種種類株式	C種種類株式	D種種類株式	
発行額	100億円	50億円	60億円	30億円	90億円
譲渡制限	あり ※2025年3月10日以降、譲渡制限解除済		あり	あり	-
取得条項(当社の権利)	発行日以降、いつでも可能		発行日の1年後以降、いつでも可能		-
取得請求権 (株主の権利)	対価	普通株式/金銭	金銭	普通株式/金銭	-
	普通株式転換	2025年3月10日以降、転換制限解除済 ※1		あり(価額修正なし)	-
	転換期限			あり ※2	-
優先配当率	7.5%	なし	6.5%(2029年6月29日まで) 8.5%(2029年6月30日以降)	5.0%(2029年6月29日まで) 7.0%(2029年6月30日以降)	6.0%(2029年6月29日まで) ※3 8.0%(2029年6月30日以降) ※3
プレミアム	1.085(2026年6月30日まで) 1.100(2026年7月1日以降) 1.110(2027年7月1日以降)	1.415(2026年6月30日まで) 1.605(2026年7月1日以降)	なし		-
アレンジメントフィー	なし		-		1.8億円(発行総額の2.0%)
普通株式への転換価額	毎年6月末、12月末の取得価額修正日に先立つ 20連続取引日のVWAP平均値の90%		-	1,396円	
修正取得価額の下限・上限	下限：955円	上限：1,773.6円、下限：955円	-	-	
希薄化率※4	想定 ※5	33.1%	4.9%	8.1% ※6	
	最大 ※7	44.7%	6.6% ※8	-	

※1 2025年3月10日以降、転換制限解除事由が発生し取得請求権の行使が可能 ※2 発行日から3年後またはJISがB種種類株式を保有しなくなった場合のいずれか時期の早い方（別途1年間の行使制限あり） ※3 C種種類株式及びD種種類株式が全て残存している場合の加重平均の数値 ※4 2026年5月22日時点（A種種類株式、B種種類株式） ※5 現時点の修正取得価額から想定される希薄化率を算出 ※6 2026年5月22日時点の発行済株式総数（26,688千株）に対してD種種類株式が全て即時に転換されたと仮定した場合に発行される普通株式数（2,148千株）が占める割合 ※7 転換価額が下限、取得プレミアムが最大値と仮定 ※8 3,812株を普通株式に転換済み

財務戦略：普通株式希薄化リスクへの対応

- B種種類株式とD種種類株式の合計による希薄化率は最大で約15%と想定されるが、事業収益の向上による株価の上昇を通じて希薄化リスクの最小化に努める

(2026年5月22日時点)

既存B種種類株式 における希薄化割合

	種類株式※1	交付普通株式 ※2	発行済株式	希薄化率	(保有割合) 参考値
現取得価額	1,188株	1,304千株	26,688千株	4.9%	4.7%
最小	〃	947千株	〃	3.6%	3.4%
最大	〃	1,760千株	〃	6.6%	6.2%

※1 B種種類株式5,000株のうち3,812株は普通株式へ転換済 ※2 修正取得価額 1,289.1円、最小 1,773.6円、最大 955円、取得プレミアム 1.415
 ※ 修正取得価額：毎年6月末、12月末の取得価額修正日に先立つ20連続取引日のVWAP平均値の90%

新規種類株式 における最大希薄化割合

	種類株式	交付普通株式 ※1	発行済株式	希薄化率	(保有割合) 参考値
D種種類株式	3,000株	2,148千株	26,688千株	8.1%	7.5%
B種種類株式 + D種種類株式※2	4,188株	3,909千株	〃	14.6%	12.8%

※1 D種種類株式取得価額 1,396円 ※2 B種種類株式（最大希薄）及びD種種類株式の合計における最大希薄化

財務戦略：資金調達手法の選定事由

- 財務健全性、普通株式希薄化の有無及び資金調達の確実性を考慮し、資本政策として新規種類株式の第三者割当による資本金調達を選択

	A種種類株式の金銭償還のみ	借入による資金調達	公募による普通株式割当	種類株式の第三者割当
財務健全性	投資資金の確保が困難 	借入による調達に伴いD/Eレシオの上昇及び有利子負債圧縮による財務健全化が遅れるリスク	自己資本比率・D/Eレシオの改善及び投資資金の確保が可能 	自己資本比率・D/Eレシオの改善、安定的な資金繰り及び投資資金の確保が可能 
普通株式希薄化有無	普通株式の希薄化は発生しない 	普通株式の希薄化は発生しない 	普通株式の希薄化が即時に発生 	普通株式の希薄化が発生する可能性有 (普通株式対価の取得請求権が行使される場合 ^{※1}) 
調達金額の確実性		現時点の当社信用力において一定の調達は可能 	株価水準次第で調達金額が変動 	確実な資金調達が可能 

※1 D種種類株式については普通株式対価の取得請求権有り。発行日から3年後またはJISがB種種類株式を保有しなくなった場合のいずれか時期の早い方（別途1年間の行使制限あり）

財務戦略：本件調達資金の用途

- 新中期経営計画に掲げる成長市場及びマス（汎用品）市場における収益力強化の投資
- 調達資金による各市場での収益力強化を図り、事業成長を実現する

調達資金の具体的な用途	金額（百万円）	支出予定時期
AIサーバー市場向け大容量アルミ電解コンデンサの生産設備導入	4,840	2026年4月～2028年6月
コスト構造改革を通じてマス（汎用品）市場での商品提案力向上のための生産設備投資	2,460	2026年4月～2028年6月
研究開発投資 ※主にAIサーバー市場向け大容量アルミ電解コンデンサ及びアルミ電極箔の高容量化	1,467	2026年4月～2029年3月

今後ともご支援のほど宜しくお願い申し上げます。

〔注意事項〕

本資料で記述されている業績予想並びに将来予測につきましては、本資料作成時点において入手可能な情報により当社が合理的に判断した予想であり、実際の業績は、今後、様々な要因により変動する場合があることをご承知おき下さい。

また、本資料に記載されている将来予想に関する事項についてその内容を更新し、公表する責任を負いませんのでご了承願います。

投資に関する最終決定につきましては、投資家の皆様ご自身の判断で行われますようお願い致します。

本資料の内容に基づいて投資された結果、万一、何らかの損害を被られましても、当社及び各情報の提供者は一切責任を負いかねますので、併せてご了承願います。